

財 務 諸 表 等

令和5年度
(第14期事業年度)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

地方独立行政法人
福岡市立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 …	13
（２）棚卸資産の明細	14
（３）長期借入金の明細	15
（４）移行前地方債償還債務の明細	16
（５）引当金の明細	17
（６）資産除去債務の明細	18
（７）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
（８）地方公共団体等からの財源措置の明細	20
（９）役員及び職員の給与の明細	21
（10）開示すべきセグメント情報	22
（11）P F I の明細	23
（12）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24
添付資料	
決算報告書	別冊

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和6年3月31日)

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		5,877,600,000		
建物	13,270,263,222			
建物減価償却累計額	▲ 5,997,825,238	7,272,437,984		
構築物	551,542,752			
構築物減価償却累計額	▲ 312,976,905	238,565,847		
車両運搬具	30,034,790			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 28,458,124	1,576,666		
器械備品	8,833,217,984			
器械備品減価償却累計額	▲ 7,038,778,372	1,794,439,612		
有形固定資産合計		15,184,620,109		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		211,463,431		
その他		39,000		
無形固定資産合計		211,502,431		
3 投資その他の資産				
長期前払費用		233,901,317		
その他		4,532,800		
投資その他の資産合計		238,434,117		
固定資産合計			15,634,556,657	
II 流動資産				
現金及び預金		8,448,633,759		
医業未収金	3,313,912,787			
貸倒引当金	▲ 6,889,018	3,307,023,769		
未収金		33,310,380		
医薬品		70,775,674		
診療材料		54,248,835		
前払金		285,340		
前払費用		55,685,251		
立替金		74,109		
流動資産合計			11,970,037,117	
資産合計				27,604,593,774

貸借対照表

(令和6年3月31日)

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費負担金	147,766,849			
資産見返補助金等	174,131,788			
資産見返寄附金	115,664,889	437,563,526		
引当金				
退職給付引当金	4,453,778,752	4,453,778,752		
資産除去債務		216,687,007		
長期ＰＦＩ債務		469,394,570		
固定負債合計			5,577,423,855	
II 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		59,500,000		
医業未払金		1,589,206,929		
未払金		300,548,413		
未払費用		1,464,591		
未払消費税等		11,649,500		
預り金		112,391,578		
前受収益		1,111,512		
引当金				
賞与引当金	647,473,196	647,473,196		
短期リース債務		17,093,780		
短期ＰＦＩ債務		94,203,304		
流動負債合計			2,834,642,803	
負債合計				8,412,066,658
純 資 産 の 部				
I 資本金				
設立団体出資金		662,866,343		
資本金合計			662,866,343	
II 資本剰余金				
資本剰余金		4,979,480,150		
資本剰余金合計			4,979,480,150	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金（注）		2,529,784,913		
医療機器購入等積立金		3,341,461,338		
当期未処分利益		7,678,934,372		
（うち当期総利益）		(7,678,934,372)		
利益剰余金合計			13,550,180,623	
純資産合計				19,192,527,116
負債純資産合計				27,604,593,774

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	12,620,232,770		
外来収益	2,488,074,654		
その他医業収益	178,177,205	15,286,484,629	
運営費負担金収益（注）		1,940,062,518	
補助金等収益（注）		593,823,946	
寄附金収益（注）		71,793,199	
資産見返運営費負担金戻入（注）		35,065,387	
資産見返補助金等戻入（注）		61,823,941	
資産見返寄附金戻入（注）		8,552,032	
受託収入			
国及び地方公共団体	12,617,932		
その他の団体	86,848,823	99,466,755	
営業収益合計			18,097,072,407
営業費用			
医業費用			
給与費	9,590,429,978		
材料費	3,875,635,708		
経費	2,555,546,526		
減価償却費	1,331,201,620		
資産減耗費	1,460,902		
研究研修費	85,864,551	17,440,139,285	
一般管理費			
給与費	139,640,870		
経費	46,673,223	186,314,093	
控除対象外消費税等		645,178,858	
資産に係る控除対象外消費税等償却		79,498,978	
営業費用合計			18,351,131,214
営業利益			▲ 254,058,807
営業外収益			
運営費負担金収益（注）		6,011,000	
補助金等収益（注）		3,566,000	
財務収益			
預金利息	2,162,058	2,162,058	
院内駐車場使用料		24,823,840	
その他		70,938,995	
営業外収益合計			107,501,893
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	55,568,831		
長期借入金利息	74,415,217		
ＰＦＩ支払利息	9,605,475		
その他財務費用	60,996	139,650,519	
その他		303,696	
営業外費用合計			139,954,215
経常利益			▲ 286,511,129
臨時利益			
固定資産売却益		9,026,130,000	
その他臨時利益		30,000,000	9,056,130,000
臨時損失			
固定資産除却損		43,319,563	
その他臨時損失		1,047,364,936	1,090,684,499
当期純利益			7,678,934,372
当期総利益			7,678,934,372

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金		前中期目標期間 繰越積立金	医療機器購入等 積立金	当期末処分 利益	利益剰余金 合計		
			資本剰余金 目的積立金	資本剰余金 合計				うち 当期総利益		
当期首残高	662,866,343	662,866,343	4,470,186,739	4,470,186,739	3,039,078,324	1,727,080,058	1,614,381,280	-	6,380,539,662	11,513,592,744
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅰ 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	1,614,381,280	▲1,614,381,280	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	7,678,934,372	7,678,934,372	7,678,934,372	7,678,934,372
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	509,293,411	509,293,411	▲509,293,411	-	-	-	▲509,293,411	-
当期変動額合計	-	-	509,293,411	509,293,411	▲509,293,411	1,614,381,280	6,064,553,092	7,678,934,372	7,169,640,961	7,678,934,372
当期末残高	662,866,343	662,866,343	4,979,480,150	4,979,480,150	2,529,784,913	3,341,461,338	7,678,934,372	7,678,934,372	13,550,180,623	19,192,527,116

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 3,838,377,411
人件費支出	▲ 9,568,852,544
その他の業務支出	▲ 3,454,779,263
医業収入	15,542,521,166
運営費負担金収入	1,946,073,518
補助金等収入	1,242,204,338
補助金等の返還による支出	▲ 5,616,056
寄附金収入	71,793,199
受託収入	99,665,168
その他収入	101,561,447
小 計	2,136,193,562
利息の受取額	2,162,058
利息の支払額	▲ 1,104,558,918
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,033,796,702
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,224,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 1,224,000,000
固定資産の売却による収入	12,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 473,257,604
無形固定資産の取得による支出	▲ 48,881,673
運営費負担金収入	53,926,482
補助金等収入	31,283,000
その他	▲ 820,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,762,250,205
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	▲ 7,990,150,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 3,201,422,853
リース債務の返済による支出	▲ 28,366,800
P F I 債務の返済による支出	▲ 92,656,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 11,312,596,195
IV 資金増減額	1,483,450,712
V 資金期首残高	5,741,183,047
VI 資金期末残高	7,224,633,759

利益の処分に関する書類（案）

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期未処分利益	7,678,934,372	
当期総利益	7,678,934,372	
II 利益処分類		
医療機器購入等積立金	<u>7,678,934,372</u>	<u>7,678,934,372</u>

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
医業費用	17,440,139,285
一般管理費	186,314,093
控除対象外消費税等	645,178,858
資産に係る控除対象外消費税等償却	79,498,978
営業外費用	139,954,215
臨時損失	1,090,684,499
損益計算書上の費用合計	<u>19,581,769,928</u>
II 行政コスト	<u><u>19,581,769,928</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A【公営企業型版】」（令和６年３月改定）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和６事業年度から適用します。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金に要する経費等）については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	2～39年
構築物	10～45年
器械備品	2～20年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（１）医薬品 主として先入先出法に基づく低価法

（２）診療材料 同上

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

II 貸借対照表関係

退職給付引当相当額	83,317,557 円
-----------	--------------

III 損益計算書関係

1 その他臨時利益の内訳	
保険金受け取りによるもの	30,000,000 円
2 その他臨時損失の内訳	
繰上償還に伴う利息分の支払い等	957,366,192 円
重油関連費用	31,083,500 円
その他	58,915,244 円
計	<u>1,047,364,936 円</u>

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	8,448,633,759 円
うち定期預金（控除）	<u>▲ 1,224,000,000 円</u>
資金期末残高	<u><u>7,224,633,759 円</u></u>

V 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	19,581,769,928 円
自己収入等	<u>▲ 24,620,351,508 円</u>
機会費用	<u>8,735,303 円</u>
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して	
住民等の負担に帰せられるコスト	<u>▲ 5,029,846,277 円</u>
（内数）減価償却充当補助金	96,889,328 円

2 機会費用の計上方法

（1）地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

（2）地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

VI PFI関係

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額	656,750,400 円
貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	1,740,472,870 円

Ⅶ 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整額

期首における退職給付債務	4,313,350,456 円
勤務費用	372,335,176 円
利息費用	- 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 478,759,101 円
退職給付の支払額	▲ 265,985,796 円
過去勤務費用の当期発生額	- 円
期末における退職給付債務	3,940,940,735 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立型制度の退職給付債務	3,940,940,735 円
未認識数理計算上の差異	478,759,101 円
未認識過去勤務費用	34,078,916 円
退職給付引当金	4,453,778,752 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	372,335,176 円
利息費用	- 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲ 16,371,828 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲ 8,560,770 円
合計	347,402,578 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.97 %

Ⅷ オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅸ 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を一つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については、別途独立した資産グループとして扱っております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱方法

法人本部資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

X 金融商品の状況に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体である福岡市及び銀行からの借入れにより実施しております。

未収金は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金の使途は、病院の医療機器購入及び設備更新であり、総務省の事前承認に基づいて借入れを行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額 (※)	時価 (※)	差額 (※)
(1) 長期借入金	(59,500,000)	(59,370,378)	(▲ 129,622)

(※) 負債に計上されているものは、() で示しております。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で計上している金融商品以外の金融商品

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	(59,370,378)	-	(59,370,378)
負債計	-	(59,370,378)	-	(59,370,378)

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

4 長期借入金の貸借対照表日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超 20年以内
長期借入金	59,500,000	-	-
合 計	59,500,000	-	-

XI 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、次のとおりです。

1 PFI事業に係る債務負担行為

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降支払額	契約期間
福岡市新病院整備等事業	福岡市立こども病院	15,714,509,864	2,960,821,144	H23.10.31～R12.11.30

(注) 翌事業年度以降支払額は、物価変動による見直しを行う場合があります。

2 工事請負契約等に係る債務負担行為

該当ありません。

XII 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務の概要

当法人は、労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用及び所有する建物に対する建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく処分費用につき資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に19年から39年と見積っております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、1.5334%から2.2564%となっております。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	212,806,086	円
時の経過による調整額	3,880,921	円
期末残高	216,687,007	円

XIII 重要な後発事項

該当ありません。

財 務 諸 表

（ 附 属 明 細 書 ）

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却相当額	当期減損額	当期減損相当額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	13,265,478,222	4,785,000	-	13,270,263,222	5,997,825,238	-	-	7,272,437,984	
	構築物	593,877,252	2,020,000	44,354,500	551,542,752	312,976,905	-	-	238,565,847	
	車両運搬具	30,034,790	-	-	30,034,790	28,458,124	-	-	1,576,666	
	器械備品	8,665,757,686	433,439,922	265,979,624	8,833,217,984	7,038,778,372	-	-	1,794,439,612	
	計	22,555,147,950	440,244,922	310,334,124	22,685,058,748	13,378,038,639	-	-	9,307,020,109	
非償却資産	土地	9,051,470,000	-	3,173,870,000	5,877,600,000	-	-	-	5,877,600,000	
	計	9,051,470,000	-	3,173,870,000	5,877,600,000	-	-	-	5,877,600,000	
有形固定資産合計	土地	9,051,470,000	-	3,173,870,000	5,877,600,000	-	-	-	5,877,600,000	(注2)
	建物	13,265,478,222	4,785,000	-	13,270,263,222	5,997,825,238	-	-	7,272,437,984	
	構築物	593,877,252	2,020,000	44,354,500	551,542,752	312,976,905	-	-	238,565,847	
	車両運搬具	30,034,790	-	-	30,034,790	28,458,124	-	-	1,576,666	
	器械備品	8,665,757,686	433,439,922	265,979,624	8,833,217,984	7,038,778,372	-	-	1,794,439,612	(注1)
無形固定資産	計	31,606,617,950	440,244,922	3,484,204,124	28,562,658,748	13,378,038,639	-	-	15,184,620,109	
	ソフトウェア	417,629,388	69,275,673	-	486,905,061	275,441,630	-	-	211,463,431	
	その他	39,000	-	-	39,000	-	-	-	39,000	
	計	417,668,388	69,275,673	-	486,944,061	275,441,630	-	-	211,502,431	
	長期前払費用	263,517,506	50,245,789	79,861,978	233,901,317	-	-	-	233,901,317	
投資その他の資産	その他	4,532,800	-	-	4,532,800	-	-	-	4,532,800	
	計	268,050,306	50,245,789	79,861,978	238,434,117	-	-	-	238,434,117	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

器械備品 ネットワークシステム (76,000,000円)

(注2) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

土地 旧こども病院跡地売却 (3,173,870,000円)

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	73, 234, 163	1, 451, 325, 126	－	1, 452, 336, 157	1, 447, 458	70, 775, 674	(注)
診療材料	46, 565, 474	2, 395, 938, 459	－	2, 388, 241, 654	13, 444	54, 248, 835	(注)
計	119, 799, 637	3, 847, 263, 585	－	3, 840, 577, 811	1, 460, 902	125, 024, 509	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成25年度 建設改良資金借入金	6,250,000	-	6,250,000	-	0.611%	令和6年3月19日	
平成26年度 建設改良資金借入金	8,043,400,000	-	7,983,900,000	59,500,000	0.243%	令和7年3月20日	(注)
計	8,049,650,000	-	7,990,150,000	59,500,000			

(注) 設立団体である福岡市に対して繰上償還を行っております。

(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
平成5年度政府資金(年金資金)	67,925,768	-	67,925,768	-	3.650%	令和6年3月1日	市民
平成10年度政府資金(年金資金)	52,123,489	-	52,123,489	-	2.100%	令和11年3月1日	子ども(注)
平成11年度政府資金(年金資金)	831,857	-	831,857	-	2.000%	令和7年3月1日	子ども(注)
平成20年度財政融資資金	3,080,541,739	-	3,080,541,739	-	1.900%	令和21年3月1日	子ども(注)
計	3,201,422,853	-	3,201,422,853	-			

(注) 設立団体である福岡市に対して繰上償還を行っております。

(5) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,372,361,970	347,402,578	265,985,796	-	4,453,778,752	
賞与引当金	569,058,115	647,473,196	569,058,115	-	647,473,196	
貸倒引当金	6,898,546	1,884,602	1,818,431	75,699	6,889,018	(注)
計	4,948,318,631	996,760,376	836,862,342	75,699	5,108,140,966	

(注) 貸倒引当金の減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(6) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
労働安全衛生法等に基づく処理費用	5,726,696	119,276	-	5,845,972	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく処理費用	207,079,390	3,761,645	-	210,841,035	
計	212,806,086	3,880,921	-	216,687,007	

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
			運営費負担金 収 益	資 産 見 返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和5年度	-	2,000,000,000	1,946,073,518	53,926,482	-	2,000,000,000	-	-
合計	-	2,000,000,000	1,946,073,518	53,926,482	-	2,000,000,000	-	-

② 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度 支給分	合計
期間進行基準	1,940,062,518	1,940,062,518
費用進行基準	6,011,000	6,011,000
合計	1,946,073,518	1,946,073,518

(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上
令和5年度福岡県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備費補助金	1,231,000	-	-	-	-	1,231,000
令和5年度福岡県帰国者・接触者外来等設備整備事業費補助金	289,000	-	-	-	-	289,000
令和5年度福岡県新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入のための救急・周産期・小児医療体制確保事業費補助金	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000
令和5年度新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業費補助金	440,085,000	-	-	-	-	440,085,000
福岡県新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	19,730,000	-	-	-	-	19,730,000
令和5年度臨床研修費等補助金(医師)	8,147,054	-	-	-	-	8,147,054
令和5年度都市圏小児医療事業補助金	20,000,000	-	-	-	-	20,000,000
令和5年度福岡県新人看護職員研修事業費補助金	1,154,000	-	-	-	-	1,154,000
令和5年度新生児医療担当医確保支援事業費補助金	778,000	-	-	-	-	778,000
令和5年度福岡県新任期看護職員研修事業費補助金	458,000	-	-	-	-	458,000
令和5年度周産期母子医療センター運営費補助金	49,425,000	-	-	-	-	49,425,000
令和5年度産科医等確保支援事業費補助金	1,013,000	-	-	-	-	1,013,000
令和5年度院内体制整備支援事業助成金	166,000	-	-	-	-	166,000
令和4年度 福岡県小児医療高度化支援事業費補助金	46,675,000	-	31,283,000	-	-	15,392,000
両立支援等助成金	3,400,000	-	-	-	-	3,400,000
看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業	1,804,000	-	-	-	-	1,804,000
福岡県医療機関等物価高騰対策支援金	23,301,800	-	-	-	-	23,301,800
日本財団「新型コロナウイルス感染症対策整備(日本小児総合医療施設)事業」支援金	2,476,092	-	-	-	-	2,476,092
福岡県新型コロナウイルス感染症院内感染発生医療機関補助金	261,000	-	-	-	-	261,000
感染症指定医療機関運営事業	3,716,000	-	-	-	-	3,716,000
医療扶助のオンライン資格確認に係る助成金	283,000	-	-	-	-	283,000
計	628,672,946	-	31,283,000	-	-	597,389,946

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	15,490 (1,320)	人 1 (5)	5,304 (-)	人 1 (-)
職員	6,916,275 (1,192,440)	988 (280)	265,714 (1,770)	91 (21)
合計	6,931,765 (1,193,760)	989 (285)	271,018 (1,770)	92 (21)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤役員及び有期職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については年間平均支給人数で記載しております。

役員を兼務する場合、給料に加算される額を記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人福岡市立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人福岡市立病院機構職員給与規程」、「地方独立行政法人福岡市立病院機構院長給与規程」、「地方独立行政法人福岡市立病院機構有期職員給与要綱」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費及び退職給付費用

上記明細には法定福利費及び退職給付費用は含めておりません。

(10) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	福岡市立こども病院	福岡市民病院	計	法人本部	合計
営業収益	10,969,761,341	7,127,311,066	18,097,072,407	-	18,097,072,407
医業収益	9,379,003,132	5,907,481,497	15,286,484,629	-	15,286,484,629
運営費負担金収益	1,223,936,263	716,126,255	1,940,062,518	-	1,940,062,518
補助金等収益	141,721,956	452,101,990	593,823,946	-	593,823,946
寄附金収益	71,753,199	40,000	71,793,199	-	71,793,199
資産見返運営費負担金戻入	20,156,012	14,909,375	35,065,387	-	35,065,387
資産見返補助金等戻入	27,049,277	34,774,664	61,823,941	-	61,823,941
資産見返寄附金等戻入	7,295,284	1,256,748	8,552,032	-	8,552,032
受託収入	98,846,218	620,537	99,466,755	-	99,466,755
営業費用	10,778,832,582	7,381,057,804	18,159,890,386	191,240,828	18,351,131,214
医業費用	10,374,002,559	7,066,136,726	17,440,139,285	-	17,440,139,285
一般管理費	-	-	-	186,314,093	186,314,093
控除対象外消費税等	363,500,968	276,751,155	640,252,123	4,926,735	645,178,858
資産に係る控除対象外消費税等償却	41,329,055	38,169,923	79,498,978	-	79,498,978
営業損益	190,928,759	▲ 253,746,738	▲ 62,817,979	▲ 191,240,828	▲ 254,058,807
うち医業損益	▲ 994,999,427	▲ 1,158,655,229	▲ 2,153,654,656	-	▲ 2,153,654,656
営業外収益	87,048,490	18,564,254	105,612,744	1,889,149	107,501,893
運営費負担金収益	4,689,000	1,322,000	6,011,000	-	6,011,000
その他営業外収益	82,359,490	17,242,254	99,601,744	1,889,149	101,490,893
営業外費用	137,713,190	2,241,025	139,954,215	-	139,954,215
財務費用	137,713,119	1,937,400	139,650,519	-	139,650,519
その他営業外費用	71	303,625	303,696	-	303,696
経常損益	140,264,059	▲ 237,423,509	▲ 97,159,450	▲ 189,351,679	▲ 286,511,129
総資産	16,327,787,180	7,453,398,465	23,781,185,645	3,823,408,129	27,604,593,774
(主要資産内訳)					
固定資産	11,730,052,122	3,454,567,987	15,184,620,109	-	15,184,620,109
流動資産	329,531,338	152,854,120	482,385,458	7,966,248,301	8,448,633,759
医業未収金	2,046,547,943	1,260,475,826	3,307,023,769	-	3,307,023,769

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人福岡市立病院機構会計規程に基づき、経理単位（各病院及び法人本部）に区分しております。

(11) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
福岡市新病院整備等事業	福岡市新病院の建設及び 施設の維持管理	B T O方式	(株) F C H パートナース	平成23年10月31日 、 令和12年11月30日	

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目		金額
医業費用	給与費	
	給料	3,270,461,057
	手当	2,114,980,142
	有期雇用職員賃金	1,111,247,348
	退職給付費用	343,390,654
	法定福利費	1,140,161,395
	賞与	1,610,189,382
		9,590,429,978
	材料費	
	薬品費	1,452,336,157
	診療材料費	2,388,241,654
	給食材料費	17,353,528
	医療消耗品費	17,704,369
		3,875,635,708
	経費	
	厚生福利費	40,258,480
	報償費	96,451,951
	旅費交通費	787,476
	被服費	4,360,710
	消耗品費	57,119,195
	消耗備品費	2,926,391
	光熱水費	291,495,864
	燃料費	1,309,094
	印刷製本費	5,753,771
	交際費	307,500

(単位：円)

科目	金額
食糧費	81,204
修繕費	60,457,843
保険料	21,086,849
使用料及び賃借料	291,445,118
通信運搬費	15,847,139
委託料	1,516,888,993
広告料	349,683
手数料	134,646,078
諸会費	2,680,188
租税公課	3,486,150
医業貸倒引当金繰入額	1,884,602
雑費	5,922,247
減価償却費	2,555,546,526
建物減価償却費	567,805,906
構築物減価償却費	34,003,445
車両運搬具減価償却費	1,720,000
器械備品減価償却費	641,641,182
無形固定資産減価償却費	86,031,087
資産減耗費	1,331,201,620
棚卸資産減耗費	1,460,902
研究研修費	1,460,902
謝金	2,397,167
図書費	21,571,934
旅費交通費	27,488,979
研究雑費	34,406,471
医業費用合計	85,864,551
	<u>17,440,139,285</u>

(単位：円)

科目		金額
一般管理費	給与費	
	給料 手当 有期雇用職員賃金 役員報酬 退職給付費用 法定福利費 賞与	48,814,653 20,441,616 5,395,108 22,114,400 4,011,924 15,916,002 22,947,167 139,640,870
経費	厚生福利費	426,923
	報償費	1,867,273
	旅費交通費	251,707
	消耗品費	1,651,604
	燃料費	26,098
	交際費	27,000
	修繕費	7,320
	使用料及び賃借料	9,779,975
	通信運搬費	2,079,453
	委託料	29,342,870
	広告料	200,000
	手数料	756,400
	諸会費	256,600
	一般管理費合計	46,673,223
		<u>186,314,093</u>

② 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	5,402,066	
普通預金	7,110,836,816	
定期預金	1,224,000,000	
当座預金	108,394,877	
合計	8,448,633,759	

③ 医業未収金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	2,868,876,669	
外来未収金	426,404,685	
その他	18,631,433	
合計	3,313,912,787	

④ 医業未払金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
給与費	319,815,126	
材料費	667,120,246	
経費その他	602,271,557	
合計	1,589,206,929	

決 算 報 告 書

令和5年度
(第14期事業年度)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

地方独立行政法人
福岡市立病院機構

決 算 報 告 書

令和5年度決算報告書

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	17,321,463,000	18,019,102,788	697,639,788	
医業収益	15,367,665,000	15,304,443,817	▲ 63,221,183	診療単価の減
入院収益	12,766,688,000	12,621,665,236	▲ 145,022,764	
外来収益	2,397,878,000	2,491,231,866	93,353,866	
その他医業収益	203,099,000	191,546,715	▲ 11,552,285	
運営費負担金	1,754,478,000	1,940,062,518	185,584,518	繰上償還による増
補助金等収益	111,482,000	593,823,946	482,341,946	新型コロナウイルス関連補助金等の増
寄附金収益	5,662,000	71,793,199	66,131,199	
受託収入	82,176,000	108,979,308	26,803,308	
営業外収益	165,871,000	116,452,706	▲ 49,418,294	
運営費負担金	66,602,000	6,011,000	▲ 60,591,000	繰上償還による減
補助金等収益	520,000	3,566,000	3,046,000	
その他営業外収益	98,749,000	106,875,706	8,126,706	
資本収入	200,920,000	85,209,482	▲ 115,710,518	
運営費負担金	178,920,000	53,926,482	▲ 124,993,518	繰上償還による減
補助金等	22,000,000	31,283,000	9,283,000	新型コロナウイルス関連補助金等の増
その他の収入	12,200,000,000	12,200,000,000	－	
計	29,888,254,000	30,420,764,976	532,510,976	
支出				
営業費用	16,610,872,000	16,778,872,161	168,000,161	
医業費用	16,400,883,000	16,591,056,955	190,173,955	
給与費	9,271,942,000	9,443,886,586	171,944,586	
材料費	3,978,207,000	4,261,666,349	283,459,349	
経費	3,030,148,000	2,794,483,991	▲ 235,664,009	
研究研修費	120,586,000	91,020,029	▲ 29,565,971	
一般管理費	209,989,000	187,815,206	▲ 22,173,794	
営業外費用	147,808,000	139,960,310	▲ 7,847,690	
臨時損失	－	61,718,694	61,718,694	重油流出対応による増
資本支出	12,060,522,160	11,872,818,948	▲ 187,703,212	
建設改良費	868,949,000	681,246,095	▲ 187,702,905	資産購入費の減
償還金	11,191,573,160	11,191,572,853	▲ 307	
その他の支出	958,066,000	958,943,094	877,094	
計	29,777,268,160	29,812,313,207	35,045,047	
単年度資金収支（収入－支出）	110,985,840	608,451,769	497,465,929	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上される資産見返運営費負担金戻入、資産見返補助金等戻入及び資産見返寄附金戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上される減価償却費は、決算額に含んでおりません。
また、非現金支出の退職給付費用、賞与引当金繰入額は決算額に含めず、退職金支払額、賞与支払額を決算額に含めております。
- (3) 運営費負担金収益のうち、資本支出に充てたものは資本収入の運営費負担金に含まれております。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。